

第 31 期
事業報告書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

株式会社 秩父開発機構

第 31 期 事 業 報 告 書
自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

当社は平成30年3月31日をもって第31期事業年度を終了いたしましたので、事業の概況並びに決算等につきまして、ご報告申し上げます。

1 事業の概況

(1) 事業の経過及び成果並びに対処すべき課題

当期は事業31年目を迎え株主の皆様をはじめ関係各位のご支援を賜る中、埼玉県から受託している「秩父ミュージックパーク」と「埼玉県長瀬射撃場」の指定管理業務を事業の柱に据え、秩父地域の振興に寄与するため各種事業展開を進めてまいりました。

秩父ミュージックパークにおいては適切な園地及び施設の維持管理を行うとともに、シャクナゲ・ヘメロカリス・サルズベリなどの花の見所や、園内の既存花木について、樹木医から育成法や活用法のレクチャーを受け、周辺高木の伐採などの環境整備と、人々に癒しを与える景観創出に努め、利用者満足度においても高評価をいただきました。

また、公園と地域の活性化を図るため、フォークシンガー「イルカほのぼのコンサート」や「ホテル観賞のタベ」をはじめとするインストラクター事業に加え、「梅まつり」等のイベントなど、各種自主事業を実施いたしました。更に、恒例となっている「ハーレー秩父ミーティング」、人気アイドルグループ「私立恵比寿中学コンサート」などの大規模イベントの開催のほか、メディアでも多く取り上げられている「雲海の名所化」に向けた各種事業、地域と一体となって取り組んだ「チューリップ1万本プロジェクト」などの集客策を継続して展開いたしました。

軽食堂「ピエリア」においては、好評の「手ぶらバーベキュー」などの通常営業のほか、秩父観光協会の依頼により12月3日の「秩父夜祭」において、山車が集結する「御旅所」の棧敷席に単独となる売店を出店し、利用者サービスと公園のPR及び売上増加に努めました。

広報関連としては、イメージポスターの作製配布、ホームページとSNSの活用、テレビ・新聞などへの情報提供を通じ、花の見所やイチョウ並木の黄葉状況、各種イベント情報など、公園の魅力を最大限に発信し、知名度アップと来園者の増加に努めました。

長瀬射撃場においては、適切な施設管理運営を行うとともに、設置目的である「射撃技能の向上と銃による事故の防止及び射撃競技の発展」の実現と、利用率向上に向け、日本ライフル射撃協会、日本学生ライフル射撃連盟、埼玉県ライフル射撃協会、東京都ライフル射撃協会をはじめとするスポーツ射撃と、埼玉県猟友会をはじめとする地域の猟友会が主催する安全狩猟射撃など、大規模な各種大会に加え、学生射撃部の夏休みの合宿誘致に努めました。更に、埼玉県・群馬県・栃木県の各公安委員会からの受託による技能講習や競技者拡大に向けた、ビームライフル・エアライフルの初心者講習会などを実施いたしました。

また、文部科学省からナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業を受託し、マネジメントスタッフによるトップアスリートの射撃姿勢の映像分析やナショナルチーム選考会などの大会準備及び運営サポート事業を行いました。

新たに当期においては、利用者の利便性向上と安全対策として、利用者や地元宿泊業者より要望があった銃の保管業を開始し、各方面から好評をいただいています。

地域振興の観点からは、年間に秩父地域に数日間滞在する射撃場利用者は約2,000人と思われ、地元宿泊施設や商店・飲食店の経済的な活性化に貢献してまいりました。

また、当期は両施設において、平成30年度から新たに5年間の指定管理者の選定が行われ、この応募に関し全社を挙げ、今までの実績と成果並びに反省点を検証し、これからの5年10年、さらにその先の将来を見据えた事業計画書の作成に取り組み、継続して指定管理者の指定を受けることができました。

観光振興事業におきましては、テレビ埼玉「マチコミ ちちぶだより」情報番組連絡協議会の事務局として番組制作への協力や、秩父観光協会をはじめとする観光関係機関と連携を図り、観光キャンペーン等に積極的に参加するなど、秩父地域への観光客の誘致にも努めてまいりました。

第31期の主な事業は次のとおりです。

1 秩父ミュージックパークの指定管理業務の受託

① 園内管理業務

- ・ 除草、芝生、植栽、高木・低木、林地、花壇、菖蒲田等の園地管理
- ・ 音楽堂・野外ステージ等の施設維持管理業務
- ・ 音楽堂・野外ステージの舞台照明音響業務
- ・ 園内清掃、警備業務、除雪作業 ほか17項目

② コンサート・イベントなどの自主事業及び広報活動

- ・ イルカほのぼのコンサート（音楽堂 600人）
- ・ アマチュアロックコンサート（野外ステージ 500人）
- ・ 吹奏楽フェスティバル（音楽堂 600人）
- ・ コーラスフェスティバル（音楽堂 600人）
- ・ インストラクター事業（ホテル観賞の夕べ、昆虫探検隊、など年間15回実施）
- ・ 雲海の名所化に向けた取り組み（写真展開催、西武鉄道と連携による早朝シャトルバス運行、新聞・テレビなどへのPR活動）
- ・ チューリップ1万本プロジェクト
（地元幼稚園との連携による球根植え付け実施）
- ・ 多目的ハウスの活用（地元写真家撮影の各種写真展開催）
- ・ 樹木医の指導による公園内花木の整備
- ・ 西武鉄道のCSR活動との連携
（サルスベリ園の除草、ミュージズの泉の清掃の実施）
- ・ 梅まつりの開催（来場者2,000人 フォトコンテスト、そば打ち実演、野点実施）
- ・ ポスター・チラシの作成、掲示（秋用ポスター500枚・チラシ各10,000枚作成道の駅、商店、コンビニ、鉄道会社、旅行会社などに掲示依頼）
- ・ 広報活動（草花開花状況、イチョウ並木の黄葉、雲海、イベント情報など提供テレビ25件、新聞22件などで紹介される）

③ 主な誘致イベント

- ・ ハーレー秩父ミーティング（ハーレー1,400台集結、2日間）
- ・ 第59回秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会（参加者1,600人）
- ・ 私立恵比寿中学コンサート（野外ステージ 来場者4,000人）
- ・ 秩父はんじょう博（来場者28,000人 2日間） など多数

④ 軽食堂「ピエリア」の運営

- ・ うどん、そば、ラーメン、カレー等の販売、「手ぶらバーベキュー」営業
- ・ 秩父夜祭棧敷席出店

2 埼玉県長瀬射撃場の指定管理業務の受託

- ① 施設等の利用に関する業務
利用者の受付、予約、利用案内等
- ② 施設、設備、物品の維持管理に関する業務
標的交換機の整備点検、設備維持管理、場内清掃、除草・植栽管理など 21 項目
- ③ 開催された主な大会・合宿等
 - ・ 東日本学生スポーツ射撃選手権大会 (375 名参加)
 - ・ JOC ジュニアオリンピックカップ (238 名参加)
 - ・ 全国冬季ピストル射撃競技大会 10m (60 名参加) など 50 大会以上開催
 - ・ 学生の合宿利用者 17 大学のべ 903 名
- ④ 文部科学省ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業の受託
 - ・ マネジメントスタッフ配置による、強化選手の銃と弾のマッチングテスト及び射撃姿勢の映像分析など技術向上のサポート
 - ・ 全日本選手権、ナショナルチーム選考会などの大会準備、運営サポート
 - ・ JOC が開催する競技別強化拠点ミーティング等の参加 など
- ⑤ 主な自主事業
 - ・ 銃保管業の実施
 - ・ 合宿記録対抗戦、安全狩猟射撃大会等の自主大会の開催
 - ・ 装弾及び標的の販売
 - ・ 教習射撃及び技能講習の実施
 - ・ オリジナル T シャツ・キーホルダーの販売
 - ・ 長瀬周辺マップ作成、配布 など

3 観光振興事業

- ① テレビ埼玉「マチコミ ちちぶだより」情報番組連絡協議会の事務局業務
 - ・ 秩父地域市町及びスポンサーとの連絡調整 (年 16 回放映)
 - ・ 番組連絡協議会の開催 など
- ② 観光関係機関と連携を図った観光キャンペーン

4 その他の事業 (森のキャンパスアドベンチャーコース施設運営業務の受託)

- ・ 施設の利用申込受付、支援者の手配などの運営管理
- ・ 周辺の草刈り、清掃等の現場管理

収支面においては、秩父ミュージックパークでは秩父市内に新たに市民会館が完成したことによる音楽堂利用者の減少、長瀬射撃場においては昨期開催された全国規模の大会が他県開催であったことによる施設利用者の減少などにより、売上高合計は前期比 1 千 6 7 万円あまり減少し、2 億 1 千 5 9 1 万円となりましたが、ここ数年に亘る役員報酬の削減継続と軽微な修繕やポスター等のデザインなどを職員が行うなど、外注費の抑制にも努めた結果、当期純利益は 1 1 9 万円余を計上し、利益剰余金は 1 千 1 0 5 万円となりました。

剰余金の活用については、黒字化の要因が先に述べたように人件費を中心とした経費削減による効率的な運営によるものであることと、射撃場においては銃所持者の減少と、全国レベルの大会の有無により大きく年度収支が変動するなどの不安定要素もあるため、留保とさせていただきます。

また、今後に向けた取り組みとして、秩父ミュージックパークの音楽堂・野外ステージをはじめとする施設の利用率増加と、モミジ等の整備・植栽による「紅葉」の新たな観光スポット創出に向けた集客策を、施設の行為許可収入や食堂売上増加などの収益に結び付けていくことが課題となります。

◇ 秩父ミュージックパーク



環境整備を実施した シャクナゲ園



インストラクター事業 ホタル観賞のタペ



雲海写真展 ポスター



チューリップ1万本プロジェクト



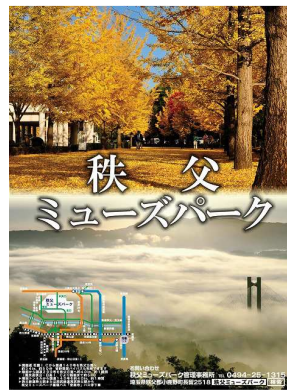
梅まつり



コーラスフェスティバル (音楽堂)



私立恵比寿中学 コンサート (野外ステージ)



秋用 イメージポスター



ピエリア バーベキュー営業

◇ 埼玉県長瀬射撃場



学生スポーツ射撃大会 小口径



学生スポーツ射撃大会 空気銃



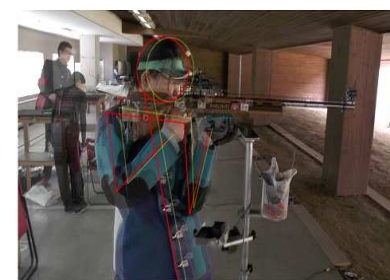
ビームライフル



猟友会 安全射撃大会



技能講習



射撃姿勢の映像分析

(2) 事業成績及び財産状況の推移

期別 区分	第28期	第29期	第30期	第31期
売上高(千円)	222,247	228,448	226,587	215,911
営業利益(千円)	3,735	11,221	7,723	4,454
経常利益(千円)	4,154	11,647	7,997	5,071
当期純利益(千円)	9,344	7,349	5,179	1,198
1株当たり当期純利益(円)	973.33	765.55	539.53	124.89
総資産(千円)	647,347	656,460	663,844	665,884
純資産(千円)	477,329	484,678	489,857	491,056
1株当たり純資産(円)	49,721.77	50,487.32	51,026.86	51,151.76

2 会社の概況

当期末(平成30年3月31日)の会社の概況は、次のとおりであります。

(1) 主な事業内容

- ア 秩父ミュージックパークの指定管理業務の受託
(自主事業：軽食堂及び売店事業、各種イベントの実施他)
- イ 埼玉県長瀬射撃場指定管理業務の受託
(自主事業：標的・装弾販売、教習射撃及び技能講習の実施他)
- ウ 埼玉県長瀬射撃場文部科学省ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業の受託
- エ ちちぶ観光情報番組の実施

(2) 株式の状況

当期末における株式の状況は次のとおりであります。

- ア 発行可能株式の総数 34,400株
- イ 発行済株式の総数 9,600株
- ウ 当期末株主総数 108名

(3) 主な大株主

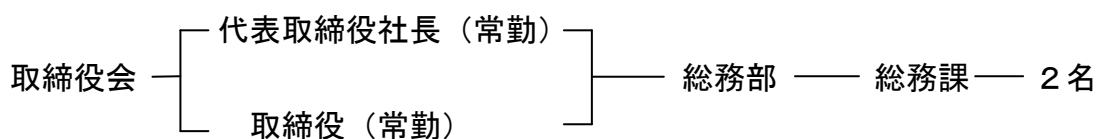
株主名	所有株式数	持株比率
埼玉県	2,460株	25.6%
西武鉄道(株)	960	10.0
秩父市	458	4.8
(株)埼玉りそな銀行	420	4.4
太平洋セメント(株)	400	4.2
西武建設(株)	300	3.1
(株)本郷会計	240	2.5
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	220	2.3
秩父鉄道(株)	200	2.1
(株)武蔵野銀行	200	2.1
小鹿野町	170	1.8
損害保険ジャパン日本興亜(株)	160	1.7

他に、日本瓦斯(株)ほか95社が株主であります。

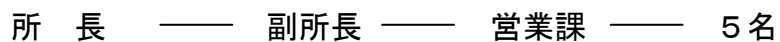
(4) 組織と従業員の状況

平成30年3月31日現在

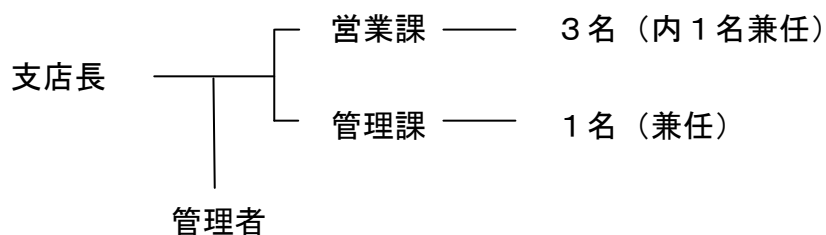
[本店]



[秩父ミュージックパーク管理事務所]



[長瀬射撃場支店]



従業員

区分	従業員数	前年比増減	平均年齢
男	6名	—	50.2
女	5名	—	41.4
計	11名	—	46.2

(5) 取締役及び監査役

平成30年3月31日現在

役職名	氏名	派遣団体等
代表取締役社長（常勤）	山口 民弥	元大滝村長・秩父市収入役
取締役（常勤）	田代 勝三	元秩父市副市長
取締役（非常勤）	久喜 邦康	秩父市長
取締役（非常勤）	大谷 隆男	秩父鉄道(株)代表取締役社長
取締役（非常勤）	石川 寛	西武レクリエーション(株)常務取締役
取締役（非常勤）	西村 耕一	秩父商工会議所会頭
取締役（非常勤）	山崎 明弘	埼玉県企画財政部地域政策局長
取締役（非常勤）	笠原 勝	秩父太平洋セメント(株)代表取締役社長
取締役（非常勤）	福島 正	(株)埼玉りそな銀行秩父支店長
監査役（非常勤）	岡田 和久	(株)武蔵野銀行融資部企業経営支援室主任業務役

下記の方から辞任する旨の届出があり、これに伴い登記を完了いたしました。

平成29年10月29日辞任届提出

取締役（非常勤） 福島 弘文 氏

平成30年3月31日辞任届提出

取締役（非常勤） 飯塚 寛 氏

監査役（非常勤） 伊東 弘道 氏

貸借対照表

平成30年3月31日現在

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]		[流動負債]	
現金及び預金	516,134	買掛金	117,542
売掛金	126,323	未払費用	9,452
棚卸資産	3,593	預り金	218
前払費用等	142	仮受金等	306
繰延税金資産	17,824	賞与引当金	3,602
貸倒引当金	△6	未払法人税等	1,930
		未払事業税等	1,550
		未払消費税	1,911
(流動資産合計)	(664,011)	(流動負債合計)	(136,514)
[有形固定資産]		[固定負債]	
建物付属設備	534	退職給付引当金	38,312
車両運搬具	207	(固定負債合計)	(38,312)
工具器具備品	774		
(有形固定資産合計)	(1,515)		
		負債の部合計	174,827
		純 資 産 の 部	
[無形固定資産]		[株主資本]	
電話加入権	356	資本金	480,000
(無形固定資産合計)	(356)	(資本金)	(480,000)
		利益剰余金	11,056
(固定資産合計)	(1,872)	(繰越利益剰余金)	(11,056)
		純資産の部合計	491,056
資産の部合計	665,884	負債及び純資産の部合計	665,884

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

単位：千円

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業 利 益	売 上 高 215,911 売 上 原 価 115,452 販売費及び一般管理費 96,004 (営 業 利 益) (4,454)
	営業 外 収 益	受 取 利 息 167 雑 収 入 450 (営 業 外 利 益) (617)
	経 常 利 益	
特 別 損 益 の 部	固 定 資 産 売 却 益 21 貸 倒 引 当 金 戻 入 2 (特 別 利 益) (24)	21 2 (24)
税 引 前 当 期 利 益 5,096 法 人 税 等 3,046 法 人 税 等 調 整 額 850 当 期 利 益 1,198		5,096 3,046 850 1,198

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

単位: 千円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	480,000	9,857	9,857	489,857	489,857
当期変動額					
当期純損益金		1,198	1,198	1,198	1,198
当期変動額合計		1,198	1,198	1,198	1,198
当期末残高	480,000	11,056	11,056	491,056	491,056

個別注記表

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。

イ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上する。

ウ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、簡便法により計算された当事業年度における退職給付債務額を計上する。

4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 6, 113千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 9, 600株

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金 1千円

未払賞与引当金 827千円

退職給付引当金 16, 532千円

未払事業税等 464千円

繰延税金資産合計 17, 824千円

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 51, 151円76銭

1株当たり当期純利益 124円89銭

監査報告書

株式会社 秩父開発機構

代表取締役 山口 民 弥 様

私は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第27条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を開覧いたしました。また、会計帳簿及びこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成30年 5月2日

株式会社 秩父開発機構

監査役

周田 和久 